



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	145,912	1.1	25,403	△6.8	26,277	△6.4	19,918	△6.1
2018年9月期	144,338	10.6	27,263	19.3	28,088	16.8	21,222	19.4

(注) 包括利益 2019年9月期 15,882百万円 (△27.0%) 2018年9月期 21,763百万円 (△6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	128.67	-	10.1	10.4	17.4
2018年9月期	136.50	-	11.2	11.6	18.9

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 225百万円 2018年9月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	259,694	203,647	78.2	1,311.11
2018年9月期	244,914	193,985	78.9	1,248.84

(参考) 自己資本 2019年9月期 202,957百万円 2018年9月期 193,317百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当連結会計年度の期首から適用したため、2018年9月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	30,875	△16,086	△6,681	68,521
2018年9月期	23,579	△8,880	△16,323	61,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	-	17.00	-	20.00	37.00	5,737	27.1	3.0
2019年9月期	-	20.00	-	20.00	40.00	6,202	31.1	3.1
2020年9月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		30.5	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,200	△0.3	12,700	△9.3	13,000	△9.4	9,500	△12.7	61.37
通期	150,200	2.9	26,900	5.9	27,500	4.7	20,300	1.9	131.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	165,011,568株	2018年9月期	165,011,568株
2019年9月期	10,213,968株	2018年9月期	10,213,968株
2019年9月期	154,797,600株	2018年9月期	155,473,008株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	119,763	3.0	17,482	△0.7	21,771	2.1	17,326	3.2
2018年9月期	116,323	5.6	17,607	5.2	21,323	6.4	16,792	4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	111.74	-
2018年9月期	107.82	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	213,697	169,569	79.4	1,093.53
2018年9月期	200,298	159,245	79.5	1,026.95

(参考) 自己資本 2019年9月期 169,569百万円 2018年9月期 159,245百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

2019年9月期 第1四半期決算短信より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、中国をはじめとした海外経済の減速を受けて、製造業を中心に輸出や生産に弱さがみられたほか、設備投資の先送りが進むなど厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、生産能力の増強や開発力の強化に向けた設備投資を継続するとともに、独自の光技術の向上を図り、顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発を継続することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、国内売上げは減少いたしましたものの、海外売上げが増加いたしました結果、売上高は145,912百万円と前期に比べ1,574百万円(1.1%)の増加となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は25,403百万円と前期に比べ1,860百万円(6.8%)減少、経常利益は26,277百万円と前期に比べ1,810百万円(6.4%)減少、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても19,918百万円と前期に比べ1,303百万円(6.1%)減少となり、遺憾ながら増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、高エネルギー物理学実験等の学術向けの売上げが、海外における大型プロジェクトへの納入終了などもあり、減少いたしました。しかしながら、医用分野におきまして、血液や生細胞などを分析する検体検査装置向けがその高感度、低ノイズ、高速応答特性を評価されて売上げが増加いたしました。また、油田開発投資の回復を受け、高温や衝撃、振動などへの耐性に優れた油田探査装置向けの売上げが引続き好調に推移いたしました結果、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、中国の景気減速、設備投資抑制の影響を受けたものの、非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源の売上げが、バッテリー検査等を中心に増加いたしました。また、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げも増加いたしました。さらに、重水素ランプ等の環境分析用光源の売上げも海外において好調に推移いたしました結果、イメージ機器及び光源の売上げは増加いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は58,005百万円(前期比3.2%増)、営業利益は20,501百万円(前期比4.1%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードなどの売上げが好調に推移したほか、フラットパネルセンサも歯科用を中心に売上げを伸ばしました。しかしながら、世界的な設備投資抑制の影響を大きく受け、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げが減少いたしました。また、同様の理由により産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野におけるフォトダイオード及びLEDの売上げが国内外において減少いたしました結果、光半導体素子の売上げは全体として減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は64,867百万円(前期比2.6%減)、営業利益は18,554百万円(前期比13.0%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、半導体市場における設備投資抑制の影響を受け、アジア地域を中心に売上げが減少いたしました。しかしながら、デジタルカメラが、生命科学やバイオ分野に加え産業分野における需要が増加し、売上げを伸ばしました。また、X線ラインセンサカメラの売上げもリチウムイオン電池等の検査用が増加いたしました結果、画像処理・計測装置の売上げは増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は18,315百万円(前期比6.8%増)、営業利益は3,685百万円(前期比2.8%増)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

その他事業の売上高は4,724百万円(前期比6.4%増)、営業損失は197百万円(前期は営業利益69百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、受取手形及び売掛金が532百万円減少したものの、現金及び預金が3,955百万円、有価証券が3,646百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ9,712百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、投資有価証券が1,034百万円減少したものの、有形固定資産が建設仮勘定の増加などにより5,720百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ5,067百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14,779百万円増加し、259,694百万円となりました。

流動負債の主な変動は、1年内返済予定の長期借入金が3,016百万円減少したものの、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が2,672百万円、支払手形及び買掛金が1,783百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,351百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が2,837百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,766百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,118百万円増加し、56,046百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が3,136百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が13,715百万円増加したことから、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9,661百万円増加し、203,647百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,697百万円増加し、68,521百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を、前期と比較しますと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ7,295百万円多い30,875百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,356百万円減少したものの、仕入債務が4,940百万円増加及び法人税等の支払額が1,625百万円減少したことなどにより、収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ7,206百万円多い16,086百万円の資金を支出しております。これは主として、非キャッシュである3ヶ月超の定期預金への預入が8,186百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ9,642百万円少ない6,681百万円の資金を支出しております。これは主として、自己株式の取得による支出が10,103百万円減少したことなどにより、支出減となっております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取りまく経営環境につきましては、米中間の貿易摩擦の長期化などが企業の設備投資意欲に影響を与え、加えて、中国経済が減速傾向となる中で世界的な景気減速のリスクが高まるなど、景気の先行きは大変厳しい状況が続くものと認識しております。

このような経営環境の中、2020年9月期の連結売上高については150,200百万円（前期比2.9%増）を見込んでおります。また、利益面につきましては、営業利益26,900百万円（前期比5.9%増）、経常利益27,500百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20,300百万円（同1.9%増）を計画しております。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=120円を想定しております。

2020年9月期（2019年10月1日～2020年9月30日）

連結業績予想

（単位：百万円）

	第2四半期 連結累計期間	前期比 (%)	通 期	
				前期比 (%)
売上高	74,200	△0.3	150,200	2.9
営業利益	12,700	△9.3	26,900	5.9
経常利益	13,000	△9.4	27,500	4.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	9,500	△12.7	20,300	1.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,458	78,414
受取手形及び売掛金	35,914	35,381
有価証券	—	3,646
商品及び製品	8,874	9,730
仕掛品	17,933	19,184
原材料及び貯蔵品	7,677	8,614
その他	5,501	5,111
貸倒引当金	△162	△174
流動資産合計	150,197	159,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,738	84,328
減価償却累計額	△45,621	△48,466
建物及び構築物(純額)	34,117	35,861
機械装置及び運搬具	84,361	87,855
減価償却累計額	△71,996	△76,141
機械装置及び運搬具(純額)	12,364	11,714
工具、器具及び備品	32,169	33,372
減価償却累計額	△27,810	△28,905
工具、器具及び備品(純額)	4,359	4,467
土地	16,789	16,910
リース資産	616	526
減価償却累計額	△344	△296
リース資産(純額)	272	230
建設仮勘定	3,826	8,266
有形固定資産合計	71,730	77,450
無形固定資産		
顧客関連資産	2,634	2,226
その他	3,644	3,098
無形固定資産合計	6,278	5,324
投資その他の資産		
投資有価証券	4,158	3,123
投資不動産	2,205	1,963
減価償却累計額	△1,409	△1,379
投資不動産(純額)	795	583
繰延税金資産	10,254	11,010
その他	1,518	2,310
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	16,708	17,009
固定資産合計	94,717	99,785
資産合計	244,914	259,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,101	6,885
電子記録債務	6,266	5,771
短期借入金	1,662	1,454
1年内返済予定の長期借入金	3,178	162
未払法人税等	2,892	3,167
賞与引当金	5,138	4,768
その他	13,838	17,220
流動負債合計	38,078	39,429
固定負債		
長期借入金	3,512	6,349
繰延税金負債	619	646
厚生年金基金解散損失引当金	529	519
退職給付に係る負債	7,393	7,878
その他	795	1,222
固定負債合計	12,850	16,617
負債合計	50,928	56,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	142,321	156,036
自己株式	△20,795	△20,795
株主資本合計	191,126	204,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	744
為替換算調整勘定	1,259	△1,877
退職給付に係る調整累計額	△614	△752
その他の包括利益累計額合計	2,190	△1,885
非支配株主持分	668	689
純資産合計	193,985	203,647
負債純資産合計	244,914	259,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	144,338	145,912
売上原価	70,385	71,916
売上総利益	73,952	73,996
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,232	1,286
広告宣伝費	944	1,193
給料	11,478	12,163
賞与引当金繰入額	1,619	1,524
退職給付費用	899	883
減価償却費	2,340	2,465
支払手数料	4,358	4,468
研究開発費	12,830	13,071
貸倒引当金繰入額	24	29
その他	10,959	11,505
販売費及び一般管理費合計	46,688	48,592
営業利益	27,263	25,403
営業外収益		
受取利息	194	236
受取配当金	46	55
受取保険金	153	157
固定資産賃貸料	73	79
投資不動産賃貸料	100	86
為替差益	64	—
持分法による投資利益	119	225
その他	453	479
営業外収益合計	1,205	1,319
営業外費用		
支払利息	65	55
不動産賃貸費用	125	137
為替差損	—	179
その他	190	72
営業外費用合計	381	445
経常利益	28,088	26,277
特別利益		
固定資産売却益	34	46
補助金収入	277	113
投資有価証券売却益	16	—
受取保険金	266	—
特別利益合計	594	159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	54	58
固定資産除却損	52	35
固定資産圧縮損	263	113
災害による損失	194	—
投資有価証券評価損	5	9
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	534	—
特別損失合計	1,105	217
税金等調整前当期純利益	27,577	26,220
法人税、住民税及び事業税	7,282	6,580
法人税等調整額	△995	△347
法人税等合計	6,287	6,232
当期純利益	21,289	19,987
非支配株主に帰属する当期純利益	67	69
親会社株主に帰属する当期純利益	21,222	19,918

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	21,289	19,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△800
為替換算調整勘定	55	△3,156
退職給付に係る調整額	136	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△9
その他の包括利益合計	473	△4,105
包括利益	21,763	15,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,693	15,842
非支配株主に係る包括利益	70	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	131,678	△16,060	185,219
当期変動額					
剰余金の配当			△5,315		△5,315
親会社株主に帰属する当期純利益			21,222		21,222
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の消却			△5,264	5,264	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,642	△4,735	5,907
当期末残高	34,928	34,672	142,321	△20,795	191,126

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,259	1,210	△750	1,719	618	187,558
当期変動額						
剰余金の配当						△5,315
親会社株主に帰属する当期純利益						21,222
自己株式の取得						△10,000
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	48	136	470	49	520
当期変動額合計	285	48	136	470	49	6,427
当期末残高	1,545	1,259	△614	2,190	668	193,985

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	142,321	△20,795	191,126
当期変動額					
剰余金の配当			△6,202		△6,202
親会社株主に帰属する当期純利益			19,918		19,918
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,715	—	13,715
当期末残高	34,928	34,672	156,036	△20,795	204,842

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,545	1,259	△614	2,190	668	193,985
当期変動額						
剰余金の配当						△6,202
親会社株主に帰属する当期純利益						19,918
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△800	△3,136	△138	△4,075	21	△4,054
当期変動額合計	△800	△3,136	△138	△4,075	21	9,661
当期末残高	744	△1,877	△752	△1,885	689	203,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,577	26,220
減価償却費	11,335	12,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	567	△321
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	556	312
受取利息及び受取配当金	△241	△291
支払利息	65	55
為替差損益 (△は益)	△99	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△225
有形固定資産除却損	50	35
有形固定資産売却損益 (△は益)	19	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,324	△721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,749	△3,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,665	2,274
その他	△656	1,476
小計	31,319	36,931
利息及び配当金の受取額	234	282
利息の支払額	△65	△55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,908	△6,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,579	30,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	7,876	△310
有価証券の取得による支出	—	△3,659
有価証券の償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△12,755	△13,984
有形固定資産の売却による収入	97	136
無形固定資産の取得による支出	△490	△483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,916	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△679
その他	307	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,880	△16,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△591	△174
長期借入れによる収入	3,008	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,195	△3,178
自己株式の取得による支出	△10,103	—
配当金の支払額	△5,304	△6,210
その他	△136	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,323	△6,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△1,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,561	6,697
現金及び現金同等物の期首残高	63,385	61,824
現金及び現金同等物の期末残高	61,824	68,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,774百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,421百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他(繰延税金負債)」が21百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が331百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が352百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,184	66,569	17,145	139,898	4,439	144,338	—	144,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,596	924	24	2,545	677	3,222	△3,222	—
計	57,781	67,494	17,169	142,444	5,116	147,561	△3,222	144,338
セグメント利益	19,697	21,320	3,584	44,602	69	44,671	△17,407	27,263
セグメント資産	52,386	53,938	14,005	120,329	6,924	127,254	117,660	244,914
その他の項目								
減価償却費	3,719	4,055	902	8,677	366	9,043	2,180	11,224
のれんの償却額	153	—	—	153	—	153	9	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	2,348	5,086	743	8,177	512	8,689	6,023	14,712

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△17,407百万円には、セグメント間取引消去△1,445百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,962百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額117,660百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,180百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,023百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度におけるセグメント資産について、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,005	64,867	18,315	141,187	4,724	145,912	—	145,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,587	1,138	96	2,823	848	3,672	△3,672	—
計	59,593	66,006	18,412	144,011	5,573	149,584	△3,672	145,912
セグメント利益又は損失(△)	20,501	18,554	3,685	42,741	△197	42,544	△17,140	25,403
セグメント資産	54,891	59,769	13,160	127,821	6,891	134,712	124,982	259,694
その他の項目								
減価償却費	3,632	4,090	898	8,621	494	9,115	2,841	11,957
のれんの償却額	152	—	—	152	—	152	—	152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,420	8,436	791	14,648	441	15,090	2,801	17,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,140百万円には、セグメント間取引消去△1,560百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,580百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額124,982百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,841百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,801百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,248円84銭	1,311円11銭
1株当たり当期純利益	136円50銭	128円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,222	19,918
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,222	19,918
普通株式の期中平均株式数 (千株)	155,473	154,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,599	54,453
受取手形	6,282	5,452
売掛金	23,440	27,080
有価証券	—	3,000
商品及び製品	2,855	3,105
仕掛品	17,327	18,657
原材料及び貯蔵品	6,841	7,761
未収入金	3,907	3,168
その他	237	429
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	114,458	123,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,413	28,985
構築物	1,727	1,798
機械及び装置	11,496	10,921
車両運搬具	19	28
工具、器具及び備品	3,152	3,326
土地	14,785	14,957
リース資産	245	193
建設仮勘定	3,784	8,213
有形固定資産合計	62,624	68,425
無形固定資産		
特許権	138	96
ソフトウェア	638	560
その他	16	20
無形固定資産合計	793	677
投資その他の資産		
投資有価証券	2,992	1,891
関係会社株式	8,381	8,381
出資金	1	1
関係会社出資金	1,414	1,414
繰延税金資産	8,746	9,126
投資不動産	362	283
その他	543	439
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	22,422	21,518
固定資産合計	85,840	90,622
資産合計	200,298	213,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,266	5,771
買掛金	5,214	5,431
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	84	82
未払金	2,470	3,453
未払費用	1,223	1,006
未払法人税等	2,412	2,604
前受金	32	22
預り金	473	302
賞与引当金	4,485	4,140
設備関係電子記録債務	2,841	5,511
従業員預り金	2,040	2,350
その他	180	7
流動負債合計	30,725	30,683
固定負債		
長期借入金	3,000	6,000
リース債務	184	132
厚生年金基金解散損失引当金	529	519
退職給付引当金	6,051	6,329
資産除去債務	246	250
その他	315	212
固定負債合計	10,327	13,444
負債合計	41,053	44,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9	5
配当準備積立金	4,500	6,500
別途積立金	82,600	91,600
繰越利益剰余金	21,121	21,249
利益剰余金合計	108,926	120,050
自己株式	△20,791	△20,791
株主資本合計	157,700	168,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,545	744
評価・換算差額等合計	1,545	744
純資産合計	159,245	169,569
負債純資産合計	200,298	213,697

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	116,323	119,763
売上原価	67,337	70,044
売上総利益	48,986	49,718
販売費及び一般管理費	31,378	32,236
営業利益	17,607	17,482
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	3,459	3,944
投資不動産賃貸料	33	51
雑収入	537	510
営業外収益合計	4,035	4,510
営業外費用		
支払利息	37	35
不動産賃貸費用	106	124
為替差損	28	27
自己株式取得費用	103	—
雑損失	42	33
営業外費用合計	319	220
経常利益	21,323	21,771
特別利益		
固定資産売却益	18	20
補助金収入	277	113
投資有価証券売却益	16	—
受取保険金	266	—
特別利益合計	578	134
特別損失		
固定資産売却損	1	58
固定資産除却損	44	29
固定資産圧縮損	263	113
災害による損失	194	—
投資有価証券評価損	5	9
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	534	—
特別損失合計	1,043	211
税引前当期純利益	20,858	21,694
法人税、住民税及び事業税	4,517	4,447
法人税等調整額	△451	△79
法人税等合計	4,065	4,367
当期純利益	16,792	17,326

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	14	4,500	78,600	18,904	102,713
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△4			4	-
配当準備積立金の積立									-
別途積立金の積立							4,000	△4,000	-
剰余金の配当								△2,678	△2,678
剰余金の配当(中間配当)								△2,636	△2,636
当期純利益								16,792	16,792
自己株式の取得									
自己株式の消却								△5,264	△5,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	4,000	2,216	6,212
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	9	4,500	82,600	21,121	108,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,056	156,223	1,259	1,259	157,483
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
配当準備積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△2,678			△2,678
剰余金の配当(中間配当)		△2,636			△2,636
当期純利益		16,792			16,792
自己株式の取得	△10,000	△10,000			△10,000
自己株式の消却	5,264	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			285	285	285
当期変動額合計	△4,735	1,477	285	285	1,762
当期末残高	△20,791	157,700	1,545	1,545	159,245

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	9	4,500	82,600	21,121	108,926
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△4			4	-
配当準備積立金の積立						2,000		△2,000	-
別途積立金の積立							9,000	△9,000	-
剰余金の配当								△3,101	△3,101
剰余金の配当(中間配当)								△3,101	△3,101
当期純利益								17,326	17,326
自己株式の取得									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	2,000	9,000	128	11,123
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	5	6,500	91,600	21,249	120,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,791	157,700	1,545	1,545	159,245
当期変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
配当準備積立金の積立			-		-
別途積立金の積立			-		-
剰余金の配当		△3,101			△3,101
剰余金の配当(中間配当)		△3,101			△3,101
当期純利益		17,326			17,326
自己株式の取得			-		-
自己株式の消却			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△800	△800	△800
当期変動額合計	-	11,123	△800	△800	10,323
当期末残高	△20,791	168,824	744	744	169,569